

事業報告書 平成29年度

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人関西大倉学園は、実業教育の先駆者である平賀義美先生が明治35年（1902年）に創設された関西商工学校と、商都大阪の発展と海外との交流に活躍できる実業人の養成のため大倉喜八郎氏が明治40年（1907年）に創設された大阪大倉商業学校が、昭和23年（1948年）に合併し設立されました。

独自の教育システムで、学力を育成することは勿論自立した人格形成を目指す学園です。

[教育理念]

全校一致のもと、誠実でやさしさと活力あふれる人間を形成する。

[教育目標]

一人ひとりの個性・才能を生かし、知力・体力を育成する。

自ら考え、責任ある行動がとれる人間を育成する。

誠実で品性の高い教養のある人間を育成する。

男女・民族、ことばの違いを越え、互いの人権を尊重し、平和を願う人間を育成する。

自然に親しみ、自然とともに生きることが大切だと思える心を育成する。

(2) 設置する学校

学校設置年	関西大倉高等学校	昭和23年
	関西大倉中学校	平成6年

(3) 生徒の状況

① 定員数、現員数、

区 分	中学校	高等学校	合 計
学則定員	480名	1,800名	2,280名
在学生徒数	398名	1,561名	1,959名
卒業生徒数	139名	558名	697名

(4) 役員の概要

区 分	定員数	現員数	氏名 等
理 事	5名～12名	12名	倉田理事長 他
監 事	2名	2名	清水監事、林監事
評議員	11名～25名	25名	山田評議員 他

(5) 教職員の概要

校 長 下川 清一

教員数 計 146名 職員数 計 18名 合計 164名

(6) 法人の沿革

明治35 (1902) 年 関西商工学校創立

明治40 (1907) 年 大阪大倉商業学校創立

昭和23 (1948) 年 関西実業高等学校と大阪大倉商業高等学校が合併し関西大倉高等学校に改称

昭和38 (1963) 年 現在校地(茨木市室山)に移転

昭和59 (1984) 年 韓国 善隣商業高等学校と姉妹校結縁

平成 6 (1994) 年 中学校 募集開始

平成12 (2000) 年 高等学校 女子募集開始

2. 学校運営の概要

(1) 校地・校舎

所在地 大阪府茨木市室山2丁目14番1号

校地	校地面積	73,053.30 m ²
	運動場面積	28,576.00 m ²
	校舎面積	25,136.43 m ²

(2) 教育課程

中学校

教科 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、英語、
道徳 HR、総合学習、特別教育活動、その他選択教科

高等学校

教科 国語、地理歴史、公民、数学、理科、芸術(美術、音楽、書道)、保健体育、家庭、
外国語、情報、総合学習、特別教育活動、その他選択教科

(3) 学校行事

中学校

行事 入学式、オリエンテーション(1年生)、遠足、修学旅行(3年生)、芸術鑑賞、林間学
舎(1年生)、勉強合宿、体育祭、芸術祭、文化祭、社会見学、弁論大会、スキー実
習(2年生)、農業体験(1年生)、看護・介護体験(2年生)、職業体験(3年生)
卒業式

高等学校

行事 入学式、伝統文化鑑賞会、遠足、芸術鑑賞、バスケットボール大会(3年生)、ホー
ムステイ(1年生)、イギリス語学研修、体育祭、文化祭、ロードレース大会(1年
生) 修学旅行(2年生) グローバル事業報告会、情報発表大会(1年生)、ダンス発
表会(2年生)、卒業式

(4) 図書館

蔵書冊数 70,812 冊

3. 卒業生の進路状況

中学校 平成29年度 卒業生 139名 (内 関西大倉高等学校へ進学者 136名)

高等学校 平成29年度 卒業生 558名

大学合格者数 (過年度生を含む)

国公立大学 合計 194名 (外 大学校 5名)

(東京大学1名 京都大学6名 大阪大学10名 神戸大学20名)

私立大学 合計 1,022名
(関西学院 67名 関西 102名 同志社 57名 立命館 138名)

4. 財務の概要

(1) 収入の概要

- ・ 国庫並びに大阪府から補助金を受領したが、前年に比べ生徒数、受験生がともに減少した事により事業活動収入計は 253 万円減収となり 19 億 4,082 万円となりました。

(2) 支出の概要

- ・ 教育研究経費と管理経費合計額が 4 億 5,702 万円と前年比 2,457 万円増加した。人件費は 20 万円増加した。事業活動支出計は 18 億 84 万円となりました。

(3) 収支のまとめ

- ・ 当年度事業活動収支は 1 億 3,997 万円収入超過となり 6 年連続収入超過となりました。しかし新校舎建設資金として第 2 号基本金に組み入れたため当年度収支差額は 1 億 6,726 万円の赤字となり翌年度繰越収支差額は 6 億 3,259 万円となった。
- ・ 資金収支は、従来その他固定資産として計上していた退職給与・教育資金・設備拡充引当資産をそれぞれ目的の明確化を図り引当特定資産として計上した。資金収支収入の部合計金額は勘定科目振替の関係から 49 億 9,092 万円となった。一方支出面では人件費を微増に抑え、設備投資も必要最小限に絞り込み、次年度繰越支払資金は 8 億 3,135 万円となり前年度に比べ 2,536 万円増加した。

以上